

ドメイン名の動向

横井 裕一 ●株式会社日本レジストリサービス (JPRS) 広報宣伝室 室長

全世界のドメイン名登録数は約3億4990万件となり、JPドメイン名の登録数は170万件を超えた。「.com」などの登録料金が値上げされたほか、ウクライナ政府による「.ru」などの無効化要請にICANNは応じなかった。

ドメイン名は、ウェブサイトのURLやメールアドレスなどに用いられる「インターネット上の住所」としての機能だけでなく、企業や団体、個人がインターネット上で自身を確立させるための文字列としての機能も果たす。つまり、それを見た利用者が企業や団体、個人を想起する材料ともなるのがドメイン名であり、今日では重要なマーケティング要素、さらに知的財産として認識されるに至った。

ビジネスやコミュニケーションをはじめとする社会的活動の多くがインターネット上で実現されていく中、ドメイン名が果たすべき役割はますます大きくなっている。

■世界のドメイン名の状況

ドメイン名は「.」（ドット）で区切られた文字列の集合で表現されるが、末尾の部分（TLD：Top Level Domain）で大きく2つに分類される。一つは「.jp」のように国や地域に割り当てられたccTLD（Country Code TLD）であり、もう一つが「.com」や「.net」などのgTLD（Generic TLD）である。

●ドメイン名の総数

gTLDの登録数はすべて公開されているが、ccTLDはそれぞれのレジストリ（登録管理組織）の方針によって登録数が公開されていないところもあるため、その全容は完全には分からない。ただし、Verisignが四半期ごとに発行する「Domain Name Industry Brief」¹によると、2022年第3四半期で、全世界で登録されているドメイン名の総数は3億4990万件程度とみられる。前年と比較すると、1年間で1470万件、約4.1%減少したことになる。

ドメイン名総数減少の理由の一つとして、Domain Name Industry Briefにおいて、「.tk（トケラウ）」「.cf（中央アフリカ）」「.ga（ガボン）」「.gq（赤道ギニア）」「.ml（マリ）」の5つのccTLDを除外したことが挙げられる。Domain Name Industry Briefは、この除外の理由について、「.tk」のゾーンサイズに関する推定値に原因不明の変更があり、かつこれらのレジストリオペレーターからの確認が取れないためとしている。

なお、全ドメイン名のうち約1億3240万件がccTLDであり、残りの約2億1750万件がgTLDである。

●gTLDの状況

gTLDで最も登録数が多いのは「.com」であり、全TLDのドメイン名登録数の約4割に当たる約1億6090万件となっている。ここから登録数は大きく離れ、「.net」が約1320万件、「.org」が約1060万件と続く（資料4-3-1）。

●ccTLDの状況

ccTLDでは、登録数の上位3つのTLDが、「.cn（中国）」「.de（ドイツ）」「.uk（英国）」となる。2022年9月末時点の登録数では、「.cn」が約1800万件、「.de」が約1730万件、「.uk」が約1110万件である。

●ウクライナ政府による「.ru」などの取り消し要請

2022年2月下旬、ウクライナの副首相兼デジタル化担当大臣は、ロシアのウクライナ侵攻への制裁としてDNSの規制が必要であるとして、次の3点をICANN²に要請した³。

- ・ロシアのccTLD（.ru、.PΦ、.su）の無効化
- ・ロシアのccTLDに属するドメイン名のSSL証明書の無効化推進
- ・ロシアに設置されたルートDNSサーバーのシャットダウン

これらの要請に対してICANNは、ICANNの主な役割は、グローバルなポリシーに沿ったインターネット識別子の一貫した割り当てを保証し、インターネットを機能させることであり、ICANNは制裁を与える権限を持たないと回答した。また、SSL証明書の管理運用には関与しておらず、ルートDNSサーバーはICANNとは独立したオペレーターによって運用されているとして、いずれの要請にも応じなかった⁴。加えてICANN

は、中立性を維持し、グローバルなインターネットを支援するために行動しているとも述べた。

ウクライナ政府は、欧州地域のIPアドレスの割り振り・管理を行っているRIPE NCCに対しても、ロシアのRIPE NCC会員に割り振ったIPアドレス利用権の取り消しを求めたが、RIPE NCCもICANNと同様、要請には応じなかった⁵。一方で、欧州地域のccTLD連合組織であるCENTRは、コミュニティ内の信頼を保護する必要があるとして、ロシアのccTLDレジストリのCENTR会員資格を一時停止することを決定し⁶、会員資格の停止は、2022年12月現在も続いている。

●「.com」のレジストラ向け料金値上げの動き

「.com」のレジストリであるVerisignは、2022年9月1日、「.com」のレジストラ向け料金について、8.39米ドルから8.97米ドルへの値上げを実施した。Verisignは同料金について、2021年9月にも7.85米ドルから8.39米ドルへの値上げを行っており、2年連続での値上げとなった。

2020年3月まで、「.com」のレジストラ向け料金は、VerisignとICANNのレジストリ契約（.com Registry Agreement⁷）によって上限が設定されており、その金額は2012年1月以降、7.85米ドルに固定されていた。この制約が2020年3月の契約の修正で廃止され、毎年1回、前年比7%を上限とした料金改定が可能となった⁸。

2012年以降に導入された新gTLD（後述）については、ICANNがレジストリコミュニティとの調整を経て定めたBase Registry Agreement⁹に依拠したレジストリ契約を締結している。Base Registry Agreementにはレジストラ向け料金に関する制約事項は含まれておらず、各レジストリは自身の裁量で料金を設定できるようになっている。

一方で、「.com」に代表される2012年以前から

資料 4-3-1 主な gTLD の種類と登録数 (2022 年 8 月時点)

ドメイン名	用途	登録数
.com	制限なし (当初は商業組織)	164,769,646
.net	制限なし (当初はネットワーク)	13,484,360
.org	非営利組織	11,089,148
.info	制限なし	3,878,604
.biz	ビジネス	1,467,848
.pro	専門職 (弁護士・医師・会計士等)	307,565
.mobi	モバイル機器・サービス	305,201
.asia	アジア太平洋地域コミュニティ	201,550
.name	個人名	112,763
.cat	カタルーニャ地域コミュニティ	111,808
.xxx	アダルトエンターテインメント業界	50,996
.tel	IP ベース電話番号	46,451
.travel	旅行業界	23,544
.jobs	人的資源管理コミュニティ	14,533
.aero	航空運輸業界	13,086
.coop	協同組合	8,622
.museum	博物館・美術館	989
.post	郵便事業者	420

出所：JPNIC「gTLDの登録数」(<https://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/gtld.html>)

存在する gTLD (レガシー gTLD) は、gTLD ごとに内容の異なるレジストリ契約を ICANN との間で締結しており、レジストラ向け料金の変更を制約する規定が含まれているものもあった。

2012 年以降、そういったレガシー gTLD は、レジストリ契約期間の満了に伴う契約更新の際、Base Registry Agreement に依拠した内容のレジストリ契約に移行してきており、料金の上限に関する制約がなくなったことを受けて、「.biz」や「.info」などでは値上げの動きが見られている。

■ JP ドメイン名の状況

JP ドメイン名 (.jp) の登録数は、2022 年 6 月に 170 万件を突破し、同年 12 月時点で約 171 万件となっている (資料 4-3-2)。

現在登録を受け付けている JP ドメイン名には、個人／組織を問わず、数に制限なく登録できる汎用 JP ドメイン名と都道府県型 JP ドメイン名、そ

して原則として 1 組織につき 1 つだけ登録できる属性型 JP ドメイン名の 3 種類がある。

この中で最も登録数が多いのは汎用 JP ドメイン名で、2022 年 12 月時点で約 117 万件となっている。また約 54 万件の登録がある属性型 JP ドメイン名においては、企業向けの co.jp が約 46 万件と、登録数の大半を占めている。

フィッシング対策協議会が公開している「フィッシング対策ガイドライン 2022 年度版」¹⁰では「Web サイト運営者が日本企業で、新たにドメイン名の登録を検討する場合、「co.jp」ドメイン名が利用者に信頼を与えうる最も望ましいドメイン名であり、先述の『Web サイト運営者の一般呼称をそのまま使った』"co.jp"ドメイン名でサービスを提供することを、まずは検討すべきである」との記述もある。

資料 4-3-2 JP ドメイン名の種類と登録数 (2022年12月1日時点)

ドメイン名	登録対象	登録数
汎用 JP ドメイン名 (合計: 1,167,767)		
△△△.JP	組織・個人問わず誰でも (英数字)	1,082,126
□□□.JP	組織・個人問わず誰でも (日本語)	85,641
都道府県型 JP ドメイン名 (合計: 10,709)		
△△△.<都道府県ラベル>.JP	組織・個人問わず誰でも (英数字)	9,302
□□□.<都道府県ラベル>.JP	組織・個人問わず誰でも (日本語)	1,407
属性型・地域型 JP ドメイン名 (合計: 540,344)		
△△△.AD.JP	JPNIC 会員	251
△△△.AC.JP	大学など高等教育機関	3,810
△△△.CO.JP	企業	467,030
△△△.GO.JP	政府機関	774
△△△.OR.JP	企業以外の法人組織	39,735
△△△.NE.JP	ネットワークサービス	12,860
△△△.GR.JP	任意団体	5,542
△△△.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	6,351
△△△.LG.JP	地方公共団体	1,899
地域型	地方公共団体、個人など	2,092
合計		1,718,820

出所: JPRS 「JP ドメイン名の登録数」 (<https://jprs.jp/about/stats/>)

■ドメイン名紛争に関する動向

ビジネスにおいてインターネットが不可欠なものとなり、ドメイン名の価値に対する認識が高まるにつれて、トラブルも発生している。ドメイン名に関する不正行為として、商標などに関連するドメイン名を第三者が登録して商標権利者（企業など）に高額での買い取りを要求したり、批判サイトなどを立ち上げるなどの嫌がらせを行う、フィッシングサイトを立ち上げて被害を及ぼしたりすることが挙げられる。このようなドメイン名の使用に関するトラブルを「ドメイン名紛争」と呼ぶ。

●UDRPに基づく紛争処理

こうした不正な行為に対処するため、ICANNは1999年、gTLD向けにUDRP (Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy: 統一ドメイン名紛争処理方針) を制定した。JPドメイン名に

おいても、国際的な動きと歩調を合わせるという考えから、UDRPの判断基準や紛争処理手続きと同様のアプローチを採用したJP-DRP (JPドメイン名紛争処理方針) が2000年に制定されている。これにより、ドメイン名紛争は当事者同士の争いから、紛争処理機関による裁定というルール化された形の中で解決されるようになっていく。DRPの整備により、不正な行為に対しては紛争処理機関に対して申し立てることで、そのドメイン名の廃止や移転を要求できるようになっている。

DRPの特徴は、対象を限定して書類による手続きのみで進めることによって、通常の裁判より費用を安く抑え、なおかつ短い時間で解決できることにある。さらにDRPはその制度自体が、「不正な行為をしてもDRPにより解決されてしまう」という意識を持たせることで抑止力にもなっている。

UDRPに基づく裁定を担当している紛争処

理機関の一つであるWIPO（World Intellectual Property Organization）の統計によると、WIPOへの裁定申請はここ数年増加傾向にあり、2021年は5,128件となっている（資料4-3-3）。

なお、2021年のJPドメイン名におけるJP-DRPの申請は14件であった（資料4-3-4）。

●ドメイン名の適切な管理・運用の重要性

ドメイン名に関するトラブルには、ドメイン名の管理権限を持たない第三者が不正な手段で他者のドメイン名を自身の支配下に置くドメイン名の乗っ取り（ドメイン名ハイジャック）や、廃止したドメイン名が第三者に再登録されて悪用されるケースなどがある。このようなトラブルは、ドメイン名の適切な管理・運用ができていないことに起因している場合がある。

先述の「フィッシング対策ガイドライン2022年度版」においても、ドメイン名は利用者が安全性を判断するために最も重要な要素であるとして、ドメイン名の登録、利用、廃止に当たっては自社のブランドとして認識して大切に管理することが重要であると改めて示している。

JPRSでもドメイン名の適切な管理について、情報提供・啓発といった取り組みを継続しているが、適切な管理の実現には登録者側における取り組みも必要不可欠である。特に重要な項目として、以下の2つが挙げられる。

- ・登録中のドメイン名についてサービスを提供する事業者からドメイン名の移転や更新／廃止、レジストラ（JPドメイン名においては指定事業者）の変更など、登録者の意向確認のための連絡が来ることがある。登録者はそうした連絡を正しく受け取り、適切な対応ができるように準備しておく必要がある。

- ・登録者がドメイン名を手離す（廃止）に当たっ

ては、それが意図的な廃止であっても、そのドメイン名が一定期間後に第三者に再登録・利用される可能性があることを認識しておく必要がある。

また、企業であれば、ドメイン名の管理担当者や管理のためのルール・手順を確立しておくことも大切なポイントである。

■新gTLDの状況

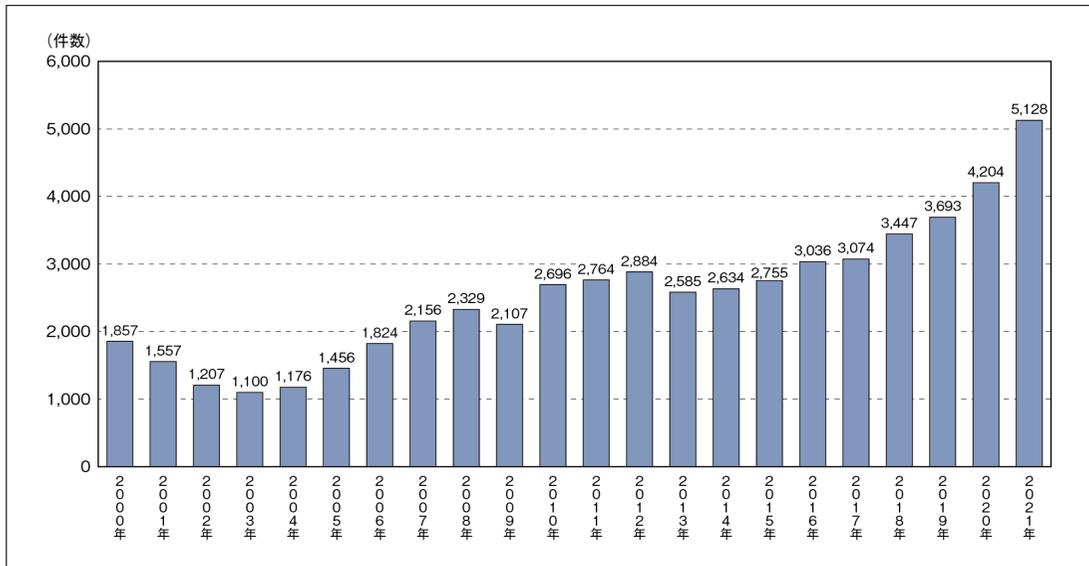
ICANNにより2012年から続く新gTLD導入の動きは、ほとんどの申請について委任が完了し、今回の募集に向けた検討が引き続き行われている（本稿では、2012年募集時に申請されたTLDを新gTLDとしている）。

●2012年の新gTLDの募集

ICANNは2000年、2003年、2012年の3回、gTLD新設のための募集を行ってきた。2000年および2003年の募集では、新設するgTLDの数に一定の上限を設けていたが、2012年の募集では、新設されるTLD数の制限をなくし、一般名称と地理的名称に加え、企業名やブランド名での申請も可能とした。またドメイン名の登録を一般に開放せず、申請した組織内で独占的に利用することも可能としている。その結果、新gTLDの申請件数は1930件に上り、申請募集締め切り後のICANNの発表によると、そのうち751件が競合する文字列の申請で、234の文字列が競合した。

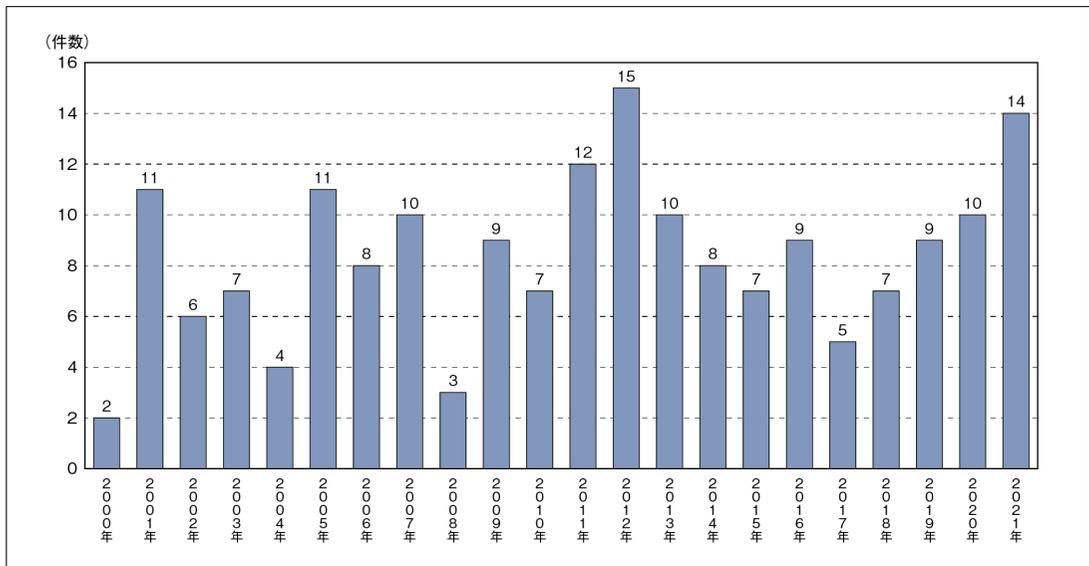
ICANNは新gTLDの申請者との委任契約手続きを順次進めてきており、2022年11月30日時点で1241件の新gTLDの委任が完了している。同時点での申請の取り下げは646件となり、また委任完了後に申請者の意向によりICANNとのレジストリ契約を終了し、廃止されたものもある¹¹。

資料 4-3-3 WIPO における UDRP 処理件数



出所：WIPO 「Total Number of Cases per Year」 (<https://www.wipo.int/amc/en/domains/statistics/cases.jsp>)

資料 4-3-4 JP-DRP 処理件数



出所：JPNIC 「申立一覧」 (<https://www.nic.ad.jp/ja/drp/list/>)

●新gTLDの種類と登録数

新gTLD全体の登録数は、2022年12月1日時点で約3062万件となっており、前年と比較すると1年間で約359万件、約13.3%増加した。

登録数の多い新gTLDは、1位が「.xyz」の約478万件、2位が「.online」の約229万件、3位が「.top」の約207万件と続いている。しかし、値下げキャンペーンなどによる登録数の急激な増減も

資料 4-3-5 登録数の多い新gTLD (2022年12月1日時点)

順位	ドメイン名	件数
1	.xyz	4,782,356
2	.online	2,292,567
3	.top	2,078,336
4	.shop	1,531,431
5	.site	1,257,063
6	.icu	1,032,425
7	.store	949,243
8	.cyou	831,650
9	.club	719,612
10	.vip	710,656

出所：nTLDStats「new gTLD Statistics」<https://ntldstats.com/>

多く、順位の変動も珍しくない状況となっている(資料4-3-5)。

●gTLDの次回募集に向けた動き

2012年に募集したgTLDの委任手続きはそのほとんどが完了し、2022年11月30日時点で残りは4となっている。

新gTLDの次回募集に向けては、ICANNの支持組織の一つであるGNSO(Generic Names Supporting Organization)におけるポリシーの策定およびICANN理事会での意思決定を経て、ICANN事務局によるOperational Design Phase(ODP)と呼ばれる運用設計評価が行われてきており、2022年12月12日、ODPの最終成果であるOperational Design Assessment(ODA)がICANN理事会に送られた¹²。

今後ICANN理事会にて採択の判断が行われた後、ICANN事務局が次回募集のスケジュール・手順を公開する予定となっている。募集開始時期は現時点で未定であるが、早くとも2024年以降になると予測する業界関係者が多い。

●国際化ドメイン名を用いたgTLDに関する動向

2012年の新gTLDの導入プログラムでは、平仮

名や漢字、アラビア文字、キリル文字など、ASCII以外の文字を使用した「国際化ドメイン名(IDN)」のTLDも申請可能であった。これにより、DNSルートゾーンでも非ASCII文字を含む様々な言語が利用できるようになったが、TLD文字列(ラベル)の審査基準が明確でなく、その適切さの審査に多くの人手と時間を要した。

次回以降のgTLD募集においてこの問題を回避するため、TLDラベルとして使用可能な文字や異体字(字形・コードポイントは異なるが同じ読み・意味の文字)、視覚的類似文字などを規定するDNSルートゾーンのラベル生成ルール(Root Zone Label Generation Rules:ルートゾーンLGR)¹³の作成が、ICANNコミュニティにより進められてきた。2022年5月26日に公開されたルートゾーンLGRでは、日本語ラベルのルールを含む25の言語ルールが統合されている¹⁴。なお、日本語ラベルのルール(日本語LGR)に関しては、日本語生成パネル(Japanese Generation Panel:JGP)¹⁵が担当し、作成した。

JGPは、JPRSの堀田博文がチェア、日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)の前村昌紀氏が副チェアとなり、国際化ドメイン名に関する有識者、言語専門家、レジストリ専

専門家らで構成された。JPRSからもこれまでの日本語JPドメイン名の運用経験を生かす形で数名が参画し、JPRSおよびJPNICが事務局を担った。

2022年5月に日本語ラベルのルールを含むルートゾーンLGRがICANNから公開されたことを受けて、JGPはその活動を終了している。

1. <https://www.verisign.com/assets/domain-name-report-Q32022.pdf>
2. ICANN：ドメイン名、IPアドレス、プロトコル、ルートサーバーなどインターネットの基盤となる資源に関する調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人。
3. <https://www.icann.org/en/system/files/correspondence/fedorov-to-marby-28feb22-en.pdf>
4. <https://www.icann.org/en/system/files/correspondence/marby-to-fedorov-02mar22-en.pdf>
5. <https://www.ripe.net/publications/news/announcements/ripe-ncc-executive-board-resolution-on-provision-of-critical-services>
6. <https://centr.org/news/news/suspension-ru.html>
7. <https://www.icann.org/en/registry-agreements/details/com?section=agreement>
8. <https://www.icann.org/en/announcements/details/icann-and-verisign-announce-proposed-amendment-to-com-registry-agreement-3-1-2020-en>
9. <https://www.icann.org/en/registry-agreements/base-agreement>
10. https://www.antiphishing.jp/report/antiphishing_guideline_2022.pdf
11. Program Statistics | ICANN New gTLDs (新gTLDの統計情報に関するICANNのページ)、<https://newgtlds.icann.org/en/program-status/statistics>
Registry Agreement Termination Information Page - ICANN (レジストリ契約終了に関するページ)、<https://www.icann.org/resources/pages/gtld-registry-agreement-termination-2015-10-09-en>
12. <https://www.icann.org/en/announcements/details/icann-delivers-operational-design-assessment-of-subpro-recommendations-to-board-12-12-2022-en>
13. <https://www.icann.org/resources/pages/root-zone-lgr-2015-06-21-en>
14. <https://www.icann.org/en/announcements/details/icann-publishes-root-zone-label-generation-rules-version-5-rz-lgr-5-26-05-2022-en>
15. DNSのルートゾーンにおける日本語ルールの生成パネル、<https://j-gp.jp/>



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2023年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp